

# 沖縄県の労働行政推進の体系

## 1 組織と事務分掌

### 雇用政策課

附属機関  
◇沖縄県駐留軍関係離職者等対策協議会

#### 雇用企画班

- 1 雇用施策の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 雇用情報の収集、分析及び広報に関する事。
- 3 総合就業支援拠点に関する事。
- 4 駐留軍関係離職者等対策協議会に関する事。
- 5 課の庶務に関する事。
- 6 課の予算、決算及び監査等に関する事。
- 7 課の議会総括に関する事。
- 8 その他雇用施策に関する事。

#### 雇用対策班

- 1 沖縄県雇用再生特別事業基金に関する事。
- 2 沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例基金に関する事。
- 3 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律に関する事(他課の所掌に属するものを除く。)
- 4 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)に関する事。
- 5 県内及び県外における労働市場の開拓に関する事。
- 6 職場適応訓練に関する事。
- 7 高齢者及び心身障害者等の雇用促進に関する事。
- 8 その他雇用施策の執行に関する事。

#### 雇用創出戦略スタッフ

- 1 産業と雇用の拡大に関する県民運動に関する事



## 労政企画班

## 労政福祉の推進～働きやすい環境づくり～

- 1 労働行政の総合的企画及び調整に関する事。
- 2 労働組合並びに労働紛争議の予防及び解決の促進に関する事。
- 3 中小企業の労働環境の改善に関する事。
- 4 労働教育に関する事。
- 5 勤労青少年の福祉対策に関する事。
- 6 仕事と生活の調和及び男女の雇用機会均等に関する事。
- 7 勤労者福祉施設に関する事。
- 8 労働金庫、沖縄県労働者福祉基金協会及び労働福祉団体に関する事。
- 9 駐留軍離職者対策センターに関する事。
- 10 労働委員会に関する事。
- 11 労使関係の指導及び労働事情の調査に関する事。
- 12 女性の就業に係る相談等に関する事。
- 13 課の総括に関する事。
  - 1) 課の予算、決算及び監査等に関する事。
  - 2) 重点施策・主要施策等のとりまとめに関する事。
  - 3) 「労働政策課業務概要」の作成に関する事。
  - 4) 嘱託員・賃金に関する事。
  - 5) 課の庶務に関する事。
- 14 その他労働行政に関する事。

## 能力開発班

県立具志川職業能力開発校  
県立浦添職業能力開発校

## 職業能力開発、技能向上

- 1 職業能力開発の計画の策定及び推進に関する事。
- 2 技能五輪全国大会の沖縄開催に向けた取組に関する事。
- 3 訓練生の援護措置に関する事。
- 4 公共職業能力開発施設、沖縄県職業能力開発協会及び那覇地域職業訓練センターに関する事。
- 5 事業主等の行う職業能力の開発及び向上の促進に関する事。
- 6 認定職業訓練及び各種助成金に関する事。
- 7 職業訓練指導員の試験、免許、指導等に関する事。
- 8 職業能力開発審議会に関する事。
- 9 技能検定及び技能振興策に関する事。

## 2 平成27年度予算総括表(雇用政策課)

### (1) 歳入予算

(単位:千円)

予算科目名	H26		H27 当初予算	対前年当初予算	
	当初予算	補正予算		増減額	増減率
国庫支出金	995,603	△ 29,828	1,197,758	202,155	20.3%
国庫補助金	995,603	△ 29,828	1,197,758	202,155	20.3%
労働費国庫補助金	995,603	△ 29,828	1,197,758	202,155	20.3%
職場適応訓練費	23,085	△ 15,058	12,980	△ 10,105	△ 43.8%
沖縄振興特別推進交付金	972,518	△ 14,770	1,184,778	212,260	21.8%
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	132,945	△ 14,770	106,891	△ 26,054	△ 19.6%
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	9,696		0	△ 9,696	皆減
戦略的雇用対策事業	358,202		0	△ 358,202	皆減
新規学卒者等総合就職支援事業	156,456		156,456	0	0.0%
成長産業等人材育成支援事業	16,256		0	△ 16,256	皆減
若年者定着支援実践プログラム事業	23,924		0	△ 23,924	皆減
県内企業雇用環境改善支援事業	40,872		61,236	20,364	49.8%
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	56,647		62,928	6,281	11.1%
パーソナル・サポート事業	90,272		89,417	△ 855	△ 0.9%
新規高卒就職アシスト事業	58,824		67,835	9,011	15.3%
おきなわ企業魅力発見事業	28,424		28,571	147	0.5%
総合就業支援拠点機能強化事業	0		252,164	252,164	皆増
正規雇用化企業応援事業	0		27,096	27,096	皆増
未来の産業人材育成事業	0		29,111	29,111	皆増
若年者ジョブトレーニング事業	0		167,360	167,360	皆増
中高年齢者再チャレンジ支援事業	0		51,890	51,890	皆増
ひとり親世帯就職サポート事業	0		49,920	49,920	皆増
地域巡回マッチングプログラム事業	0		33,903	33,903	皆増
財産収入	1,862		599	△ 1,263	△ 67.8%
財産運用収入	1,862		599	△ 1,263	△ 67.8%
利子及び配当金	1,862		599	△ 1,263	△ 67.8%
緊急雇用創出事業臨時特例基金利子	1,862		599	△ 1,263	△ 67.8%
繰入金	2,946,107	262,683	623,477	△ 2,322,630	△ 78.8%
基金繰入金	2,946,107	262,683	623,477	△ 2,322,630	△ 78.8%
基金繰入金	2,946,107	262,683	623,477	△ 2,322,630	△ 78.8%
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金	2,946,107	262,683	623,477	△ 2,322,630	△ 78.8%
県債	0		67,100	67,100	皆増
県債	0		67,100	67,100	皆増
労働債	0		67,100	67,100	皆増
沖縄振興特別推進交付金	0		67,100	67,100	皆増
総合就業支援拠点機能強化事業	0		67,100	67,100	皆増
計	3,943,572	232,855	1,888,934	△ 2,054,638	△ 52.1%

## (2) 歳出予算

(単位:千円)

予算科目名	H26		H27	財源内訳				対前年当初予算	
	当初予算	補正予算	当初予算	国庫	県債	特財	一財	増減額	増減比率
労働費	4,348,418	227,231	2,048,934	1,197,758	0	168,510	615,566	△ 2,299,484	△ 52.9
労政費	4,348,418	227,231	2,048,934	1,197,758		168,510	615,566	△ 2,299,484	△ 52.9
労政総務費	4,348,418	227,231	2,048,934	1,197,758		168,510	615,566	△ 2,299,484	△ 52.9
職員費	162,022		0					△ 162,022	皆減
職員費	162,022		0					△ 162,022	皆減
雇用対策推進費	3,996,577	257,348	1,876,445	1,184,778		168,510	456,057	△ 2,120,132	△ 53.0
雇用開発推進事業費	24,088		22,808				22,808	△ 1,280	△ 5.3
障害者等雇用支援事業	20,000		30,280				30,280	10,280	51.4
緊急雇用創出事業臨時特例金基金活用事業	2,595,588	275,811	168,510			168,510		△ 2,427,078	△ 93.5
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業	166,182	△ 18,463	133,614	106,891			26,723	△ 32,568	△ 19.6
H27 みんなでグッジョブ運動強化事業 (H26 新みんなでグッジョブ運動推進事業)	30,000		37,363				37,363	7,363	24.5
高校生のためのキャリア形成支援プログラム事業	12,121		0					△ 12,121	皆減
戦略的雇用対策事業	447,753		0	0			0	△ 447,753	皆減
新規学卒者等総合就職支援事業	195,570		195,570	156,456			39,114	0	0.0
若年者定着支援実践プログラム事業	29,906		0	0			0	△ 29,906	皆減
成長産業等人材育成支援事業	20,320		0	0			0	△ 20,320	皆減
沖縄型総合就業支援拠点形成事業	63,160		63,171				63,171	11	0.0
県内企業雇用環境改善支援事業	51,090		76,545	61,236			15,309	25,455	49.8
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	70,809		78,660	62,928			15,732	7,851	11.1
パーソナル・サポート事業	112,840		111,772	89,417			22,355	△ 1,068	△ 0.9
世代間スキル継承型雇用促進事業	48,089		48,089				48,089	0	0.0
雇用支援施策相談事業	0		20,000				20,000	20,000	皆増
新規高卒就職アシスト事業	73,531		84,794	67,835			16,959	11,263	15.3
おきなわ企業魅力発見事業	35,530		35,714	28,571			7,143	184	0.5
総合就業支援拠点機能強化事業	0		320,454	252,164	67,100		1,190	320,454	皆増
正規雇用化企業応援事業	0		33,870	27,096			6,774	33,870	皆増
未来の産業人材育成事業	0		36,389	29,111			7,278	36,389	皆増
若年者ジョブトレーニング事業	0		209,200	167,360			41,840	209,200	皆増
中高年齢者再チャレンジ支援事業	0		64,863	51,890			12,973	64,863	皆増
ひとり親世帯就職サポート事業	0		62,400	49,920			12,480	62,400	皆増
地域巡回マッチングプログラム事業	0		42,379	33,903			8,476	42,379	皆増
雇用対策事業費	143,519		146,407				146,407	2,888	2.0
県外就職対策事業費	15,511		16,237				16,237	726	4.7
高齢者雇用対策事業費	16,515		17,817				17,817	1,302	7.9
若年者総合雇用支援事業	91,817		92,677				92,677	860	0.9
インターンシップ拡大強化事業	13,229		13,229				13,229	0	0.0
沖縄県キャリアセンター運営費	6,447		6,447				6,447	0	0.0
職場適応訓練事業費	46,300	△ 30,117	26,082	12,980			13,102	△ 20,218	△ 43.7
職場適応訓練事業費	46,300	△ 30,117	26,082	12,980			13,102	△ 20,218	△ 43.7

### 3 平成27年度予算総括表(労働政策課)

#### (1) 歳入予算

(単位:千円)

予算科目名	H26		H27	対前年当初予算		備考
	当初予算	補正予算	当初予算	増減額	増減率	
使用料及び手数料	219	0	215	△ 4	△ 1.8%	
使用料	76	0	72	△ 4	△ 5.3%	
商工労働使用料	76	0	72	△ 4	△ 5.3%	
土地使用料	11		13	2	18.2%	
建物使用料	65		59	△ 6	△ 9.2%	
証紙収入	143		143	0	0.0%	
国庫支出金	918,177	31,582	887,522	△ 30,655	△ 3.3%	
国庫補助金	358,623	0	324,961	△ 33,662	△ 9.4%	
労働費国庫補助金	358,623	0	324,961	△ 33,662	△ 9.4%	
職業訓練費	310,133	0	267,946	△ 42,187	△ 13.6%	
職業転換訓練及び離職者等職業訓練交付金	172,604		134,934	△ 37,670	△ 21.8%	
職業転換訓練費	45,403		45,403	0	0.0%	
訓練校設備整備費	36,723		37,829	1,106	3.0%	
技能向上対策費	13,638		14,226	588	4.3%	
認定訓練助成事業費	135		135	0	0.0%	
障害者能力開発事業費	41,630		35,419	△ 6,211	△ 14.9%	
沖縄振興特別推進交付金	48,490	0	57,015	8,525	17.6%	
若年無業者職業基礎訓練事業	31,020		31,020	0	0.0%	
女性のおしごと応援事業	0		25,995	25,995	皆増	
中小企業労働環境整備促進事業	17,470		0	△ 17,470	皆減	
地域住民等緊急支援のための交付金				0		
働きやすい環境づくり支援事業	0	31,582				H27へ繰越
委託金	559,554	0	562,561	3,007	0.5%	
労働費委託金	559,554	0	562,561	3,007	0.5%	
労使関係総合調査費	154		301	147	95.5%	
職業訓練等委託金	559,400		562,260	2,860	0.5%	
財産収入	2,069	80,000	3,605	1,536	74.2%	
財産運用収入	2,069	0	3,605	1,536	74.2%	
財産貸付収入	2,069	0	3,605	1,536	74.2%	
土地貸付料	135		140	5	3.7%	
建物貸付料	1,934		3,465	1,531	79.2%	
財産売払収入	0	80,000	0	0		
財産分配金	0	80,000	0	0		
財産分配金		80,000		0	皆増	
諸収入	2,898	0	3,010	112	3.9%	
貸付金元利収入	2,422	0	2,317	△ 105	△ 4.3%	
労働貸付金元利収入	2,422	0	2,317	△ 105	△ 4.3%	
労働者住宅建設資金貸付金元利収入	2,422		2,317	△ 105	△ 4.3%	
雑入	476		693	217	45.6%	
計	923,363	111,582	894,352	△ 29,011	△ 3.1%	

## (2) 歳出予算

(単位:千円)

予算科目名	H26		H27 当初予算	財源内訳				対前年当初予算		備考
	当初予算	補正予算		国庫	県債	特財	一財	増減額	増減比率	
労働費	1,601,467	0	1,795,191	887,522	0	4,443	903,125	193,724	12.1	
労働費	564,522	0	789,083	59,866	0	0	709,197	204,561	36.2	
労政総務費	512,626		688,378	33,590	0	0	654,788	175,752	34.3	
職員費	505,281		684,513	33,590	0	0	650,923	179,232	35.5	
職員費	505,281		684,513	33,590			650,923	179,232	35.5	
労政推進費	7,345	0	3,865	0	0	0	3,865	△ 3,480	△ 47.4	
労政推進事業費	4,017		0				0	△ 4,017	皆減	
労政能力開発事業費	3,328		3,865				3,865	537	16.1	
労働教育費	32,214	0	31,373	301	0	0	31,072	△ 841	107	
労働関係調査費	154	0	301	301	0	0	0	147	95.5	
労使関係総合調査費	154		301	301				147	95.5	
中小企業労働対策費	24,822	0	22,272	0	0	0	22,272	△ 2,550	△ 10.3	
中小企業労働対策事業費	1,050		1,050				1,050	0	0.0	
労働相談体制強化事業費	1,934		0					△ 1,934	皆減	
労働相談事業	0		21,222				21,222		皆増	
中小企業労働環境整備促進事業費	21,838		0					△ 21,838	皆減	
労働経済費	7,238	0	8,800	0	0	0	8,800	1,562	21.6	
労働史編さん事業費	7,238		8,800				8,800	1,562	21.6	
労働福祉費	13,373	0	43,023	25,995	0	0	17,028	29,650	221.7	
労働福祉指導費	13,373	0	43,023	25,995	0	0	17,028	29,650	221.7	
労働福祉推進事業費	1,834		1,667				1,667	△ 167	△ 9.1	
ワーク・ライフ・バランス推進事業	8,862		8,862				8,862	0	0.0	
ファミリーサポートセンター推進事業	622		0				0	△ 622	皆減	
経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス促進事業	2,055		0			0		△ 2,055	皆減	
女性のおしごと応援事業	0		32,494	25,995			6,499	32,494	皆増	
働きやすい環境づくり支援事業		31,582	31,582							H27へ繰越
渉外労働費	6,309	0	6,309	0	0	0	6,309	0	0.0	
駐留軍従業員等福利費	6,309	0	6,309	0	0	0	6,309	0	0.0	
沖縄駐留軍離職者等対策費	6,309		6,309				6,309	0	0.0	
職業訓練費	1,036,945	0	1,026,108	827,636	0	4,443	193,928	△ 10,837	△ 1.0	
職業訓練総務費	77,614	0	79,709	45,381	0	3,608	30,619	2,095	2.7	
職業訓練指導費	1,076	0	1,177	0	0	143	933	101	9.4	
職業訓練指導事業費	1,076		1,177			143	933	101	9.4	
技能向上普及対策費	37,492	0	39,487	14,226	0	3,465	21,796	1,995	5.3	
技能向上普及対策事業費	37,492		39,487	14,226		3,465	21,796	1,995	5.3	
技能五輪全国大会等準備事業	0		14,880				14,880	14,880	皆増	
認定職業訓練推進費	270	0	270	135	0	0	135	0	0.0	
認定職業訓練推進事業費	270		270	135			135	0	0.0	
職業訓練促進費	38,776	0	38,775	31,020	0	0	7,755	△ 1	0.0	
若年無業者職業基礎訓練事業	38,776		38,775	31,020			7,755	△ 1	0.0	
職業能力開発校費	959,331	0	946,399	782,255	0	835	163,309	△ 12,932	△ 1.3	
公共職業能力開発事業費	779,598	0	775,958	699,880	0	835	75,243	△ 3,640	△ 0.5	
浦添職業能力開発校運営費	53,678		53,709	37,801		191	15,717	31	0.1	
具志川職業能力開発校運営費	57,351		57,351	35,408		644	21,299	0	0.0	
求人開拓・無料職業紹介事業	8,320		8,314				8,314	△ 6	△ 0.1	
緊急委託訓練事業費	554,788		557,648	557,648				2,860	0.5	
職業能力開発校事業推進費	57,814		57,483	27,570			29,913	△ 331	△ 0.6	
障害者能力開発事業費	47,647		41,453	41,453				△ 6,194	△ 13.0	
職業能力開発援護措置費	90,806	0	90,806	45,403	0	0	45,403	0	0.0	
職業能力開発援護措置事業費	90,806		90,806	45,403			45,403	0	0.0	
職業能力開発校整備費	78,483	0	79,635	36,972	0	0	42,663	1,152	1.5	
職業能力開発校整備事業(補助事業)	78,483		79,635	36,972			42,663	1,152	1.5	
具志川職業能力開発校建替事業	0		18,060				18,060			
女性就業費	10,444	0	0	0	0	0	0	△ 10,444	△ 100.0	
女性就業事業費	10,444		0				0	△ 10,444	皆減	

若年者対策

若年者	<p>☆若年者ジョブトレーニング事業 40歳未満の若年者を対象に、4か月間(OJT)か月、OJT(3か月)の訓練等を実施し、就職を支援する</p>	<p>☆大学生等海外就職チャレンジプログラム(新規学卒者等総合就職支援事業) 大学1、2年次からのスキルアップを図りながら、海外インターンシップ等の実施や海外就職活動を支援する</p>	高校生・大学生	<p>☆新規学卒者ハワフルサポートプログラム(新規学卒者等総合就職支援事業) 県内の大学等に専任コーディネーターを配置し、学生を個別支援する</p>	高校生	<p>☆新規高卒就職アシスト事業 新規高卒未就職者を対象に県内企業において4か月(夏季2か月、職種訓練2か月)の訓練を実施する</p>
	<p>☆沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業 海外就職も見据えた若年者のチャレンジ精神とスキルアップのため、海外インターンシップ等を実施する</p>	<p>☆若年者総合雇用支援事業(沖縄県キャリアセンター運営委託) 主に高校生・大学生の職業観の育成から就職までの支援を実施する</p>		<p>☆インターンシップ拡大強化事業 学校から職業生活への円滑な移行の促進及び海外就職意欲啓発のため、海外インターンシップを実施する</p>		
	<p>☆おきなわ企業魅力発見事業 雇用のミスマッチを解消し、若年者の失業率の改善を図るため、県内大学生を対象に県内中小企業でのインターンシップを実施する</p>	<p>☆海外就職対策事業 県外事務所に嘱託員を配置し、求人開拓及び海外就職者の定着指導を実施する</p>				

取求職者	<p>雇用の創出・維持</p> <p>☆地域巡回マッチングプログラム事業 県内5圏域において、地域の中小企業などの求人開拓を行い、合同就職説明・面接会を開催する</p> <p>☆中高年齢者再チャレンジ支援事業 中高年齢者を対象に、OJTやOff-JTでのスキルアップと再就職を支援する</p>	<p>ミスマッチの解消</p> <p>☆ひとり親世帯就職サポート事業 子育て中のひとり親世帯の親を対象に託児機能付きの基礎研修と3か月間のOJTを実施する</p> <p>☆職場適応訓練事業 障害者等の就職困難者を事業所で6か月間の職場適応訓練を実施、訓練後は雇用につなげる</p> <p>☆障害者等雇用支援事業 障害者等、就職に関して支援が必要な者への就労支援を総合的に行うことにより、社会参加と自立を促進し、本県の雇用状況の全体的な改善を図る</p>	<p>その他</p> <p>☆パーソナルサポート事業 就職困難者の自立を目標に幅広い支援を行う</p> <p>☆高齢者雇用対策事業 県シルバー人材センター連合等に対する補助をおこなう</p>	雇用施策全般に係る事業	<p>県民運動の推進</p> <p>みんなのグジョブ運動強化事業 雇用情勢のさらなる改善に向け、「みんなのグジョブ運動」を展開する</p> <p>☆沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業 産学官・地域、家庭が連携した就業意識向上の取り組みを支援する</p> <p>☆未来の産業人材育成事業 産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、小中学校で産業人材を育成する</p>
	<p>ひとり親世帯・障害者等の</p> <p>世代間スキル継承型雇用促進事業 若年者と高齢者の雇用の両立を図りながら、若年者の新規雇用及び人材育成に取り組む企業に対して助成金を支給する</p>	<p>雇用環境の改善</p> <p>☆県内企業雇用環境改善支援事業 県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、企業内雇用環境を改善し、従業員のスキルアップとキャリア形成を促進する働きがいのある企業づくりを支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「人材育成企業認証制度」</li> <li>人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する</li> </ul> <p>☆正規雇用化企業応援事業 人材育成に対して積極的に、従業員の正規雇用化により人材定着を図る県内企業が、従業員を県外研修に派遣する際に、その費用の一部を助成する</p>	<p>☆緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業 地域人づくり事業(処遇改善プロセス) 県内企業の在職者の賃上げ、正規化、定着向上等の処遇改善を目的とした「処遇改善計画」による企業の取組を支援する</p> <p>☆沖縄正規雇用化促進モデル事業(緊急雇用基金事業) 地方定住者の正規化を模索しているが、コスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家によるチーム支援を行う</p>		<p>総合就業支援拠点の形成</p> <p>沖縄型総合就業支援拠点形成事業 求職者や事業主等の総合的な支援拠点を形成し、個々のニーズに対応したワンストップサービスを実施する</p> <p>☆総合就業支援拠点機能強化事業(新規) 総合就業支援拠点「グジョブセンターおきなわ」の移転に向けて、施設機能をハード・ソフトの両面から強化する</p>
	<p>企業</p> <p>「正規雇用拡大・人手不足解消に向けた取組」要請 沖縄労働局と連携して、県内の各種経済団体等に対して「正規雇用拡大に向けた取組」「人材不足分野における雇用管理改善」についての要請活動を行う</p>	<p>基金事業</p> <p>緊急雇用創出事業臨時特別基金活用事業 地域人づくり事業(雇用拡大プロセス) 失業者へ短期の就労機会を提供し、「人材育成、就業支援計画」に基づくOff-JT及びOJTにより人材育成を図り、その後の継続雇用につなげる</p>	<p>その他</p> <p>雇用関係推進事業 雇用政策課運営費</p> <p>沖縄県キャリアセンター運営費(光熱水費支払等)</p>		





## Ⅱ 沖縄県の雇用情勢

○

○

